

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	－	－
	○	一般小売店〔酒〕（店長）	・新型コロナウイルス対策が取られ、県外の観光客が少しずつ増えつつある。
	○	衣料品専門店（経営者）	・新型コロナウイルス次第かとみられるが、県や国がウィズコロナの下で経済重視にかじを切るならば、今よりは良くなるとみられる。
	○	家電量販店（総務担当）	・日々の新型コロナウイルス感染者数が減ると、来客数が増える。
	□	百貨店（店舗企画）	・前年のように回復しないが、これからも何度か同じ状況を繰り返して新型コロナウイルスと共存しながら現状を保つような動きになるとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・今月同様に不要不急の外出自粛が続き、巣籠り需要が継続するとみられる。
	□	コンビニ（経営者）	・新型コロナウイルス対策をしっかりとしており、客が安心して来店するので人の動きが今よりも増えてくる。
	□	コンビニ（経営者）	・以前にも増して県民の意識の中での自粛モードが拡大傾向にあり、早朝、日中共に客数は減少しており、夜間では時間帯別で0人の状況もあり、緊急事態宣言解除による期待感よりも、感染者増加による影響が懸念材料となっている。
	□	コンビニ（副店長）	・ウィズコロナの生活が日常的になっても心理的に自粛モードは続き、厳しい状況は変わらないと考察する。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月の前半は、前月よりも良いスタートと感じたが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、県の緊急事態宣言発出後は客の出が悪くなっている。景気はまだまだ良くなる感触はない。
	□	観光型ホテル（マーケティング担当）	・现阶段の予約状況から推測できる今後2～3か月後の客室稼働率は、今月同様に大きく前年実績を下回る見込みである。
	▲	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・Go To Travelキャンペーンの効果は、予約状況から今のところ全くと言ってよいほど感じられない。
	▲	住宅販売会社（代表取締役）	・新型コロナウイルス禍で景気回復が見通せない状況にあり、客の建築意欲がうせている。
	×	商店街（代表者）	・現在流行中の新型コロナウイルス感染症の影響により、物販、飲食全体にわたり客数も大変減り、購買力も落ちている感がある。それに伴い閉店が多くなり、雇用も不安定になっているようで、大変な危機的状況が起きているとみられる。
	×	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・地元の外食離れが課題になっていたところに、新型コロナウイルス禍でインバウンドがなくなり、Go To Travelキャンペーンで県外からの観光客が増えはしたが、り患率が悪化し、観光客を入れたくてもスタッフが恐怖心を持っているため無理には入れられず、沈静化のタイミングを計りながら、オードブルや重箱を売っているのが現状である。かなりの店舗でキャッシュが回らなくなり、廃業の準備をしているのを確認している。
×	観光型ホテル（代表取締役）	・予約動向が非常に悪い上、各ホテルがとても安い料金で販売しており、価格競争が始まっている。先行きの売上が立たない。Go To Travelキャンペーンも始まっているが、沖縄は下支えする程度で、まだ上昇へ向かうことはない。新型コロナウイルスへの認識を変えること、東京の除外解除がないと期待できない。	
×	旅行代理店（マネージャー）	・数か月の自粛期間から、いきなりのフル加速、結局は数週間で再自粛生活へ逆戻りしている。子供の学校も近所の公園も封鎖中なのに観光客は遊びに来る。県民の気持ちは置き去り状態で仕事もモチベーションもどん底である。	
×	観光名所（職員）	・修学旅行シーズンに入るが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止が増えてきている。域内の修学旅行に代わりつつある。	
企業 動向 関連	◎	－	－
	○	建設業（経営者）	・商談及び仮契約に進行する客の兆しがみえてきている。
	□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・新型コロナウイルス感染の影響が続く限り、先行き不透明である。

(沖縄)	□	輸送業（経営企画室）	・物流の総合的な視点でいくと、今後は現状を維持していくものとみられる。5月頃は緊急事態宣言における景気への影響を受け、特に外食産業で取扱物量も減少していた一方で、特別定額給付金もあり一時的ではあるが、主に家電等の物量が増加していた。今後は、ウィズコロナと呼ばれるように緊急事態宣言の影響が少なくなるとみられるが、特別定額給付金のような一時的な消費の増加もなく、観光における人の移動も回復が見込まれないため現状を維持するのではないかと考えられる。
	□	広告代理店（営業担当）	・ウィズコロナ時代がもたらす共通のビジネススタイルが具体化していくまでの間、県内企業は引き続き翻弄され続け、販促予算の執行は慎重にならざるを得ないとみている。
	□	会計事務所（所長）	・新型コロナウイルスの終息感が認知、自覚できず、観光客だけでなく県内居住者の外食も当面見込めない。
	▲	食料品製造業（総務）	・全ては新型コロナウイルス感染が沈静化するかどうかに影響されるとみている。
	▲	輸送業（代表者）	・宮古島、石垣島の建設関連は、官需部門においては新型コロナウイルス関係で停止する現場もあるなかで比較的安定して推移しているが、先々の予想は不透明である。民需はホテルやアパート等の受注が落ちている。そのようななかで新規参入船が稼働して供給過剰となり、競争が激化しそうである。
	×	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	学校〔大学〕（就職支援担当）	・新型コロナウイルスの第2波が落ち着く頃には飲食店も再興するだろう。雇用の動きも活発になるとみられる。
	□	人材派遣会社（経営者）	・新型コロナウイルスの環境がどのくらい落ち着くかで、社会活動や企業への影響も違ってくる。それがはっきりしないままでは、将来の経営、経済環境は分からない。
	□	求人情報誌製作会社（営業担当）	・新型コロナウイルスの第2波の影響が続くと考えられる。
	□	職業安定所（職員）	・採用活動の復活がみられるものの、前年のような人手不足感はなく、人を採用することに対して慎重になっている傾向がみられる。
	▲	学校〔専門学校〕（就職担当）	・新型コロナウイルス禍で就職関連の説明会やイベント等が中止や延期になっている。また説明会はオンラインに移行してきており、採用活動が長期化傾向にある。就活中の学生たちの多くが不安を感じている。
	×	人材派遣会社（総務担当）	・観光業の派遣先の業績が厳しく、派遣を更新しない。